

# 単体情報

## 財務諸表

### ■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
<b>現金預け金</b>	<b>543,338</b>	<b>577,675</b>
現金	56,142	53,438
預け金	487,195	524,237
<b>コールローン</b>	<b>2,243</b>	<b>—</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>10,891</b>	<b>10,353</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>1,028</b>	<b>384</b>
商品国債	133	69
商品地方債	895	315
<b>金銭の信託</b>	<b>4,429</b>	<b>4,429</b>
<b>有価証券</b>	<b>2,089,169</b>	<b>1,762,450</b>
国債	420,791	351,960
地方債	577,180	594,957
社債	273,817	214,230
株式	217,131	208,238
その他の証券	600,249	393,063
<b>貸出金</b>	<b>5,224,283</b>	<b>5,518,657</b>
割引手形	35,594	36,811
手形貸付	100,775	100,400
証書貸付	4,614,705	4,885,555
当座貸越	473,207	495,890
<b>外国為替</b>	<b>6,852</b>	<b>4,580</b>
外国他店預け	6,785	4,552
買入外国為替	36	7
取立外国為替	30	21
<b>その他資産</b>	<b>29,956</b>	<b>51,232</b>
前払費用	52	33
未収収益	6,487	5,993
金融派生商品	6,279	10,819
金融商品等差入担保金	623	1,240
その他の資産	16,514	33,145
<b>有形固定資産</b>	<b>65,729</b>	<b>64,831</b>
建物	17,547	17,388
土地	42,291	41,828
リース資産	966	896
建設仮勘定	554	385
その他の有形固定資産	4,369	4,333
<b>無形固定資産</b>	<b>9,808</b>	<b>10,705</b>
ソフトウェア	9,207	10,112
その他の無形固定資産	600	593
<b>前払年金費用</b>	<b>5,910</b>	<b>3,752</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>13,376</b>	<b>12,284</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△34,223</b>	<b>△33,884</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>7,972,794</b>	<b>7,987,457</b>

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
<b>預金</b>	<b>6,497,353</b>	<b>6,669,124</b>
当座預金	245,405	256,148
普通預金	3,883,675	4,130,382
貯蓄預金	98,861	98,140
通知預金	23,516	18,761
定期預金	2,128,662	2,076,871
定期積金	3,597	3,482
その他の預金	113,633	85,337
<b>譲渡性預金</b>	<b>184,817</b>	<b>200,605</b>
<b>コールマネー</b>	<b>12,259</b>	<b>67</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>329,844</b>	<b>142,784</b>
<b>借入金</b>	<b>322,651</b>	<b>339,612</b>
借入金	322,651	339,612
<b>外国為替</b>	<b>407</b>	<b>185</b>
外国他店預り	2	1
売渡外国為替	385	161
未払外国為替	19	22
<b>社債</b>	<b>10,000</b>	<b>20,000</b>
<b>新株予約権付社債</b>	<b>22,438</b>	<b>21,248</b>
<b>信託勘定借</b>	<b>—</b>	<b>13</b>
<b>その他負債</b>	<b>28,011</b>	<b>30,866</b>
未払法人税等	5,988	5,465
未払費用	4,988	4,765
前受収益	1,830	1,616
給付補填備金	1	1
金融派生商品	6,454	6,925
金融商品等受入担保金	1,078	3,244
リース債務	965	895
その他の負債	6,703	7,952
<b>役員賞与引当金</b>	<b>57</b>	<b>51</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>1,234</b>	<b>1,086</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>495</b>	<b>436</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>1,056</b>	<b>1,120</b>
<b>ポイント引当金</b>	<b>132</b>	<b>123</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>991</b>	<b>922</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>31,026</b>	<b>25,109</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>8,081</b>	<b>7,944</b>
<b>支払承諾</b>	<b>13,376</b>	<b>12,284</b>
<b>【負債の部合計】</b>	<b>[7,464,233]</b>	<b>[7,473,586]</b>
<b>資本金</b>	<b>48,652</b>	<b>48,652</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,114</b>	<b>29,114</b>
資本準備金	29,114	29,114
<b>利益剰余金</b>	<b>330,654</b>	<b>345,204</b>
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	287,106	301,656
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	242,650	257,650
繰越利益剰余金	43,404	42,953
<b>自己株式</b>	<b>△21,276</b>	<b>△17,538</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>387,145</b>	<b>405,433</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>106,856</b>	<b>94,109</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△140</b>	<b>△122</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>14,287</b>	<b>13,990</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>121,002</b>	<b>107,978</b>
<b>新株予約権</b>	<b>413</b>	<b>460</b>
<b>【純資産の部合計】</b>	<b>[508,561]</b>	<b>[513,871]</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,972,794</b>	<b>7,987,457</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2016年4月 1日から 2017年3月 31日まで)	当事業年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>119,136</b>	<b>122,161</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>84,812</b>	<b>84,914</b>
貸出金利息	57,081	56,252
有価証券利息配当金	26,788	27,622
コールローン利息	0	17
預け金利息	150	155
その他の受入利息	790	866
<b>信託報酬</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>16,942</b>	<b>19,306</b>
受入為替手数料	4,843	4,814
その他の役務収益	12,098	14,492
<b>その他業務収益</b>	<b>2,295</b>	<b>1,355</b>
外国為替売買益	634	912
国債等債券売却益	1,478	230
金融派生商品収益	182	212
<b>その他経常収益</b>	<b>15,085</b>	<b>16,584</b>
償却債権取立益	9	18
株式等売却益	12,211	15,414
金銭の信託運用益	8	96
その他の経常収益	2,856	1,054
<b>経常費用</b>	<b>84,613</b>	<b>83,659</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>5,762</b>	<b>7,577</b>
預金利息	1,632	1,660
譲渡性預金利息	149	489
コールマネー利息	357	118
債券貸借取引支払利息	2,292	3,269
借入金利息	222	235
社債利息	16	86
金利スワップ支払利息	1,038	1,700
その他の支払利息	51	16
<b>役務取引等費用</b>	<b>8,196</b>	<b>8,253</b>
支払為替手数料	810	809
その他の役務費用	7,386	7,444
<b>その他業務費用</b>	<b>4,705</b>	<b>4,448</b>
商品有価証券売買損	4	0
国債等債券売却損	4,700	4,412
国債等債券償却	—	35
<b>営業経費</b>	<b>60,581</b>	<b>59,698</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>5,367</b>	<b>3,681</b>
貸倒引当金繰入額	4,039	1,940
貸出金償却	37	70
株式等売却損	53	326
金銭の信託運用損	32	—
その他の経常費用	1,203	1,343
<b>経常利益</b>	<b>34,522</b>	<b>38,502</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>20</b>
固定資産処分益	—	20
<b>特別損失</b>	<b>273</b>	<b>1,045</b>
固定資産処分損	211	370
減損損失	62	674
<b>税引前当期純利益</b>	<b>34,249</b>	<b>37,477</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>13,385</b>	<b>11,889</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△4,373</b>	<b>△468</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>9,012</b>	<b>11,421</b>
<b>当期純利益</b>	<b>25,237</b>	<b>26,056</b>

## ■株主資本等変動計算書

前事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当期変動額								
剰余金の配当							△5,551	△5,551
圧縮記帳積立金の取崩					△10		10	
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							25,237	25,237
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10	15,000	4,669	19,658
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当期変動額								
剰余金の配当		△5,551						△5,551
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		25,237						25,237
自己株式の取得	△4,701	△4,701						△4,701
自己株式の処分	721	693						693
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,635	△6	△0	△5,642	35	△5,606
当期変動額合計	△3,980	15,678	△5,635	△6	△0	△5,642	35	10,071
当期末残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561

当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654
当期変動額								
剰余金の配当							△5,235	△5,235
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							26,056	26,056
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27	△27
自己株式の消却							△6,540	△6,540
土地再評価差額金の取崩							296	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△450	14,549
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561
当期変動額								
剰余金の配当		△5,235						△5,235
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		26,056						26,056
自己株式の取得	△3,891	△3,891						△3,891
自己株式の処分	1,089	1,061						1,061
自己株式の消却	6,540							
土地再評価差額金の取崩		296						296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,746	17	△296	△13,024	47	△12,977
当期変動額合計	3,737	18,287	△12,746	17	△296	△13,024	47	5,310
当期末残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871

## 注記事項

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 役員賞与引当金
 

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により計上しております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
4. 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. ポイント引当金
 

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
7. 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理
 

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	10,714百万円
出資金	514百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	6,396百万円
延滞債権額	50,807百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,732百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 34,484百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 93,420百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 36,818百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |      |            |
|------|------------|
| 有価証券 | 593,824百万円 |
| 計    | 593,824百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |            |
|-------------|------------|
| 預金          | 77,501百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 142,784百万円 |
| 借入金         | 339,523百万円 |
| その他の負債      | 170百万円     |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 有価証券       | 5,300百万円  |
| 金融商品等差入担保金 | 1,240百万円  |
| その他の資産     | 29,059百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,375百万円 |
|-----|----------|
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                                      |              |
|--------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高                              | 1,328,173百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 1,267,279百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |               |          |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額         | 3,897百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円)   |
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 20,000百万円 |
|---------|-----------|
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 55,219百万円 |
|--|-----------|
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
- |  |       |
|--|-------|
|  | 32百万円 |
|--|-------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- |      |       |
|------|-------|
| 金銭信託 | 13百万円 |
|------|-------|

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	11,125
関連会社株式	103
合計	11,228

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,977百万円
退職給付引当金	4,693百万円
有価証券評価損	595百万円
減価償却	445百万円
その他	5,786百万円
繰延税金資産小計	20,499百万円
評価性引当額	△2,348百万円
繰延税金資産合計	18,150百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,992百万円
退職給付信託	△1,805百万円
その他	△462百万円
繰延税金負債合計	△43,259百万円
繰延税金負債の純額	△25,109百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行
- 2018年3月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2018年4月27日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。
- 社債の名称  
株式会社群馬銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
  - 発行価格  
各社債の金額100円につき金100円
  - 発行価額の総額  
金100億円
  - 社債の利率
    - 当初5年間(2023年4月27日まで)：年0.40%
    - 以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR + 0.29%
  - 担保の有無  
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
  - 償還期限  
2028年4月27日
  - 調達資金の使途  
一般運転資金
2. 自己株式の取得
- 2018年5月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。
- 取得した株式の種類  
当行普通株式
  - 取得した株式の総数  
1,387,500株
  - 株式の取得価額の総額  
899百万円
  - 取得期間  
2018年5月11日～5月30日
3. 自己株式の消却
- 2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。
- 消却する株式の種類  
当行普通株式
  - 消却する株式の総数  
7,000,000株
  - 消却予定日  
2018年7月3日